



2021年11月25日

各 位

会 社 名 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン  
代表者名 代表取締役社長 執行役員 成宮正一郎  
(コード番号：6093 東証第一部)  
問 合 せ 先 取締役 管理本部担当 執行役員 太田昌景  
(TEL. 03-6703-0500)

## 事業譲受に関するお知らせ

当社は、本日開催の臨時取締役会において、以下のとおり、2022年7月31日を以って株式会社日立ソリューションズ・クリエイト（以下「日立ソリューションズ・クリエイト」という）よりサムポローニア事業を譲り受けることについて基本合意契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 事業譲受の理由

当社は、不動産取引の安全を保証する日本版エスクローを確立させ、不動産取引に関わるすべての当事者の不便の解消および利便性・効率性・安全性の向上を追求するため、金融機関をはじめ、不動産仲介事業者や建設・建築事業者に対して専門的な知見を有した人財による役務の提供やセキュアに案件情報の管理や共有が可能なシステムを提供するなどして、不動産取引に係る手続きの効率化に貢献して参りました。また、これらの大量の不動産取引に係る手続きの確実な履行を実現するため、全国の司法書士（ないし、司法書士法人）との連携により、国民権利の擁護を担う司法書士の一助となる機能を提供して参りました。

この度、司法書士が行う登記申請業務についてオンライン申請機能や堅牢な情報管理機能など多様な機能を有する日立ソリューションズ・クリエイトのサムポローニア事業を当社が譲り受けることに向けて、円滑な協議を進めることを目的として基本合意契約を締結することを決議いたしました。当社は、高い専門性と業務品質を確保したオペレーションセンターを有しており、また、複数の当事者間で安全に情報の共有が可能な独自のシステムを提供しております。これらのリソースとサムポローニア事業の主力商品である“サムポローニア9 CLOUD / サムポローニア9”との有機的な連動により、手続きのより一層の効率化に貢献し、デジタルシフトが進む不動産業界において、土業専門家と強固な連携を基盤として、今までにない不動産取引の決済分野の革新的なサービスを提供して参ります。

### 2. 譲受事業の内容

#### (1) 譲受事業の内容

サムポローニア事業

#### (2) 当該事業の直近事業年度である2021年3月期における売上高及び営業利益

売上高 836百万円 営業利益 27百万円

なお、上記の数値に関しては、本件の検討時に入手した数値であり、当社の監査法人による監査を受けたものではありません。

#### (3) 当該事業の資産・負債の項目及び金額

当該事業に係る資産に限定して譲り受け、負債は対象としない見込みです。なお譲り受ける資産の項目及び金額については、現在精査中であり、確定次第開示いたします。

#### (4) 譲受価額及び決済方法

譲受価額は5億円を上限として、第三者の専門家等による調査を踏まえて決定いたします。また、譲り受けに当たりソフトウェア資産の動作・テスト環境等の構築を行う必要があり、当社においてそのための費用が別途発生することが見込まれております。譲受価額、環境構築費用及びそれらの決済方法が確定次第開示いたします。

### 3. 相手先の概要

(1) 名称	株式会社日立ソリューションズ・クリエイト	
(2) 所在地	東京都品川区東品川四丁目12番6号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 取締役社長 竹田 広光	
(4) 事業内容	システムの設計、構築、運用、保守、コンサルティング ソフトウェアパッケージの開発、販売 各種ソフトウェアの受託開発 情報処理サービス 情報処理機器の販売、保守 タクシー決済サービス BPOサービス	
(5) 資本金	450百万円	
(6) 設立年月日	1976年（昭和51年）4月	
(7) 純資産	14,744百万円（2021年3月31日現在）	
(8) 総資産	36,066百万円（2021年3月31日現在）	
(9) 大株主及び持株比率	株式会社日立ソリューションズ（100%）	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

### 4. 日程

- (1) 基本合意契約締結日 2021年11月25日
- (2) 最終契約締結日 2022年4月（予定）
- (3) 事業譲受期日 2022年7月31日（予定）

### 5. 会計処理の概要

現在精査中のため、確定次第開示いたします。

### 6. 今後の見通し

本件事業譲受に伴う2022年2月期の当社連結業績に与える影響は軽微ですが、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上